

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 9 日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21330115

研究課題名（和文）戦友会に関する総合的研究

研究課題名（英文）A Synthetic Research on Sen'yukai

研究代表者

高橋 由典（TAKAHASHI YOSHINORI）

京都大学・大学院人間・環境学研究科・教授

研究者番号：80137299

研究成果の概要（和文）：当初の計画に従って、戦友会関係者へのインタビュー調査を行うとともに、全国に散在する戦友会関係文献資料の収集・分析を行った。これらの調査結果と戦友会に関する統計調査（2005年、未公刊）の結果とを合わせ、戦友会に関する総合的研究の成果報告書として『戦友会研究ノート』（青弓社刊、2012年）を刊行した。同書によって戦友会をめぐる諸問題が網羅的に解説されるとともに、戦後日本社会における戦友会の意味も明らかにされた。

研究成果の概要（英文）：Veteran's voluntary association in postwar Japan is called sen'yukai, the number of which was said to amount to more than 5,000 at the highest. Following the original research plan, we had lots of interviews with the persons belonging to some of those sen'yukai associations. Also we collected varieties of documents published by each sen'yukai, which convey the detailed information with it. In 2012 we published *Research Notes on Sen'yukai* ("Sen'yukai Kenkyu Noto", Seikyusha, Tokyo), where we integrated the results of interviews and those of document study on the one hand, and the results of the survey research conducted in 2005 on the other. The book covers almost all the questions concerning sen'yukai, among which is why the unique voluntary association exists only in postwar Japan. Our conclusion is that the existence of sen'yukai is itself a severe criticism of postwar Japan as a whole.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	3,800,000	1,140,000	4,940,000
2010年度	3,500,000	1,050,000	4,550,000
2011年度	3,500,000	1,050,000	4,550,000
年度			
年度			
総計	10,800,000	3,240,000	14,040,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：社会学、戦友会、戦後日本社会、戦争体験、軍隊体験

1. 研究開始当初の背景

戦友会は最盛期には日本全国に5千から1万数千存在したといわれ、当事者たちにとっては格別な意義をもつ集団であり続けた。しかしながらこの集団は、その存在の重みに見合った認知を社会一般から受けていたとはいえない。戦友会という集団が多数存在し、分厚い人間関係がそこに堆積していたにもかかわらず、この集団は戦後日本社会においてほぼ「非在」に等しいものとして遇されてきた。こうした事情は学術研究においても同様であり、戦友会を対象とする人文・社会科学的研究は、これまでほとんどなされることがなかった。戦争をともに戦った軍隊体験者たちが戦後同窓会的な集団をつくるという事態は、どの時代のどの社会においても見出すことができる。ただ戦後日本社会における戦友会と同様の質をもった集団は、少なくとも第二次大戦後の世界においては、日本以外のどこにも存在しない。つまり戦友会という集団は戦後日本社会に特有の集団であり、その限りで戦後日本社会の特質を映し出す鏡としての意味をもっている。したがって戦後日本社会の特質の解明に関心を抱く社会科学にとって、戦友会は比類なく大きな学術的意義を有する研究対象である。にもかかわらず、戦後社会一般による「非在」の扱いの影響を受けたためか、戦友会は学術研究の対象としてほとんど認識されることがなく、戦友会を対象とする学術的研究は、實際上、本研究グループのみによって担われてきた

本研究グループの主要メンバーは、ほぼ30年前に戦友会研究に着手し、二度の全国規模の調査を行い、その研究成果をすでに『共同研究・戦友会』（高橋三郎編、田畑書店、1983

年、新装版は、インパクト出版会、2005年）として公刊していたが、2004年に新たな研究グループが組織され、それ以来戦友会研究を継続している。30年前の研究が第一次の戦友会研究とすると、2004年に開始されて現在に至る研究は、第二次戦友会研究と位置づけることができる。そこでの研究主題は、戦友会の集団そのものというよりは、その集団と戦後日本社会との関係である。つまり戦争体験者の戦後体験を見ることを通して戦後日本社会における戦友会の意味をより深部まで掘り下げて理解すること、これが第二次戦友会研究の主題である。

2. 研究の目的

上記主題についての研究を進めるため、2005年秋に標本数3,625から成る全国規模の戦友会調査を実施し、その調査結果を『戦友会に関する統計調査資料』（戦友会研究会編、2008年）としてまとめた。

本研究は、上記調査における量的な把握の成果を前提とし、研究の歩を更に進めるべく構想された。すなわち一方で、量的な把握と並行してなされてきた理論的研究の深まり、他方で調査対象である諸戦友会との協力関係の深まりを背景にして、量的な把握から質的な把握へと歩を進めるに至った。質的な把握を付け加えることを通して、戦友会についての総合的な把握を試みることで、これが本研究の研究目的であった。

上記目的に沿った研究を進めるため、二つのより具体的な研究目的を設定した。すなわち（1）「戦友会と戦後日本社会の関係」というテーマで戦友会会員たちへのインタビュー調査を試みることで、（2）各戦友会が保有する文献資料（戦友会が定期的に発行する

会報、会誌、さらには戦友会史、部隊史など)の収集・整理・分析すること、である。

上記のインタビュー調査および文献調査によって明らかにしようとしたことは、①各戦友会の成立から現在に至るまでの事実関係を詳細に掘り起こして、各戦友会の戦後史を描き出すこと、②戦友会が成員たちにとってどのような意味をもつ集団であり続けたのかを、成員たちの意識に即して明らかにすること、③戦後日本社会における戦友会の社会的意味を明らかにすること、の3点である。

3. 研究の方法

研究目的の(1)については、2005年調査に回答を寄せた888の戦友会の中から、母体となった集団のちがいや体験のちがひ、地域性などさまざまなファクターを考慮し、さらに調査に対する協力的反応の有無という点も参照して、調査対象として妥当だと思われる6つの戦友会を選び出し、入念なインタビュー調査を行った。その際、各戦友会の世話人だけでなく、世話人に紹介してもらった戦友会会員をも調査対象とし、戦友会という集団レベルの情報だけでなく、個人レベルの情報の把握にも努めた。当初20戦友会のインタビュー調査を計画したが、戦友会の解散・消滅は予想以上のスピードで進んでおり、調査対象を縮小せざるをえなかった。しかしよりインテンシヴな情報収集はできたと評価しうる。

研究目的の(2)については、2005年調査時に各戦友会から寄贈を受けた膨大な文書資料、および靖国偕行文庫、奈良県立図書情報館に所蔵されている資料、さらに全国の公立図書館所蔵資料を調査対象とした。これらのうち、公立図書館所蔵資料の調査研究は未完であり、今後継続の必要がある。また収集された資料、情報は、上記①②③のために活用されたが、同時に現在計画中の戦友会デー

タベース構築のための基礎資料として使用される予定である。

4. 研究成果

前述の①～③に即して成果を述べておきたい。

まず①(各戦友会の戦後史)について。インタビュー調査と文献調査によって、少数ではあるが、特定の戦友会の戦後史を克明に明らかにすることができた。インタビューによらなければ聞き出せない情報の集積によって、戦後史の一断面を明らかにしえた。

②(戦友会会員にとっての戦友会の意味)についても、詳細な聞き取りによって明らかにすることができたと評価しうる。戦後日本社会においては、戦友との語らいや戦死者や軍隊についての思い出話をする場所は戦友会以外にはなかったし、彼らにとっては戦友会こそが戦死者を弔うのに最もふさわしい場所なのであった。

最後に③(戦後日本社会における戦友会の社会的意味)について。本研究においては、アメリカ、イタリアなどとの比較研究も行ったが、戦後日本の戦友会と同様の質をもった軍隊体験者たちの集団は、それらの国には存在していない。親睦や慰霊を主目的とし、特定の政治目的の達成をまったくめざさない戦友会の存在様態は、戦後日本に独特のものである。その存在自体が、かつて一個の現実として存在した戦争・軍隊をまったくの「非在」として扱う戦後日本社会に対する痛烈な批評となっている。このことが戦友会の社会的意味といえるだろう。

2012年3月に本研究の研究成果報告書の意味をもつ『戦友会研究ノート』(青弓社刊、戦友会研究会著)を刊行した。同書は全60項目に分けて戦友会を網羅的に解説したものであり、本研究の成果が随所に盛り込まれている。「戦友会をつくる」「戦友会の経年変

化」「戦友会と世話人」「妻からみた戦友会」「戦友会の終わり方」などにおいては、インタビュー調査の成果がそのまま取り込まれている。また「部隊史(誌)と戦友会史(誌)」「戦友会報」などは、現時点における文書資料調査についてのまとめとなっている。「アメリカの戦友会」「GIビル」「第二次世界大戦後のヨーロッパにおける退役軍人・復員兵」の各項目の記述は、国際比較研究の成果である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 16 件)

- ① 河野仁、最前線指揮官の条件、ハーバード・ビジネス・レビュー、査読無、1月号、2012、42-59
(http://www.dhbr.net/magazine/article/201201_s03.html)
- ② 高橋由典、体験選択という考え方、年報社会学論集、査読無、24号、2011、36-49
(http://kantohsociologicalsociety.jp/annual_report/index.html)
- ③ 吉田純、情報ネットワーク社会における〈監視〉と〈プライバシー〉、システム/制御/情報、査読有、54-6、2010、225-230
(http://ci.nii.ac.jp/els/110007657996.pdf?id=ART0009473843&type=pdf&lang=jp&host=cinii&order_no=&ppv_type=0&lang_sw=&no=1336536029&cp=)
- ④ 植野真澄、戦傷病者戦没者遺族等援護法の立法過程の考察(その2)～木村文書資料に見る厚生省法案中の戸籍・国籍条項～、東京社会福祉史研究、査読有、4、2010、71-86
(http://www.geocities.jp/welfare_history/journal.html)
- ⑤ 高橋由典、遊び論再考、Becoming、査読無、24号、2009、46-61

(http://homepage3.nifty.com/BC/C8_2.htm#24)

- ⑥ 植野真澄、戦傷病者戦没者遺族等援護法の立法過程の考察～木村文書資料に見る厚生省関係資料について～、東京社会福祉史研究、査読有、3、2009、51-76
(http://www.geocities.jp/welfare_history/journal.html)

[学会発表] (計 15 件)

- ① 吉田純、シンポジウム「社会学が捉える現代資本主義——新しい『経済と社会』の可能性」(討論者)、第62回関西社会学会大会、2011/5/29、甲南女子大学
- ② ITO, Kimio, Cultura giovanili in trasformazione nel Giappone postbellico: sesso e polotoca nello youth novel (戦後日本における若者文化の変容: 青春文学における性と政治) ボローニャ大学、招待講演、2011/2/8、ボローニャ大学
- ③ 高橋由典、「社会性」の体験選択、関東社会学会第58回大会テーマ部会「『行為-秩序』関係の再検討」、招待講演、2010/6/20、中央大学多摩キャンパス
- ④ 植野真澄、戦後日本の海外引揚者に対する援護施策について、社会事業史学会大会自由論題報告、2010/5/8、関西学院大学
- ⑤ 植野真澄、新出作品紹介: 宮本三郎『軍事保護院総裁箱根療養所慰問』(箱根病院蔵)を手掛かりに「慰問図」を考える、明治美術学会、2009/10/24、東京大学

[図書] (計 10 件)

- ① 戦友会研究会、青弓社、戦友会研究ノート、2012、227
- ② 伊藤公雄・井上俊(編)、世界思想社、政治・権力・公共性(社会学ベーシックス第9巻)、2011、290
- ③ 伊藤公雄編、世界思想社、コミュニケーション

[その他]

ホームページ等

<http://www.senyuken.jp/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高橋 由典 (TAKAHASHI YOSHINORI)
京都大学・大学院人間・環境学研究科・教授
研究者番号：80137299

(2) 研究分担者

伊藤 公雄 (ITO KIMIO)
京都大学・大学院文学研究科・教授
研究者番号：00159865
新田 光子 (NITTA MITSUKO)
龍谷大学・社会学部・教授
研究者番号：70033751
吉田 純 (YOSHIDA JUN)
京都大学・高等教育研究開発推進センター・教授
研究者番号：40240816
河野 仁 (KAWANO HITOSHI)
防衛大学校・人文社会学群・公共政策学
科・教授
研究者番号：80531764
植野 真澄 (UENO MASUMI)
財団法人政治経済研究所・戦争災害研究
室・研究員
研究者番号：50446275

(3) 研究協力者

高橋 三郎 (TAKAHASHI SABURO)
京都大学名誉教授
島田 真杉 (SHIMADA MASUGI)
京都大学名誉教授